

令和 7 年度 第 1 回甲斐市総合計画審議会

日 時 令和 7 年 8 月 26 日 (火)
午後 1 時 30 分～3 時
場 所 本館 3 階 大会議室
出席委員 15 名／19 名
欠席委員 清水委員 遠山委員
岩下委員 功刀委員

【委嘱状交付式】

- ・ 市長から委員全員に委嘱状の交付を行った。

【第 1 回審議会】

- 1 開会（事務局）
- 2 市長あいさつ

本日はお忙しい中、お集まりいただき、ありがとうございます。

昨年度は、第 3 次甲斐市総合計画前期基本計画及び甲斐市デジタル田園都市構想総合戦略の策定にあたりまして、多大な御尽力をいただき、お礼申し上げます。

本審議会につきましては、総合計画の実施に関して、必要な事項について調査審議するための諮問機関として設置をしております。

第 3 次甲斐市総合計画では、甲斐市デジタル田園都市構想総合戦略を重点戦略として、デジタル化への対応や脱炭素社会の実現を目指した取り組みを推進し、本市を取りまく状況の変化に的確に対応するとともに、市の将来像であります「緑と活力あふれる生活快適都市」の実現に向け、取り組んでいるところであります。

本日ご委嘱申し上げた委員の皆様には、これまで積み重ねてこられた知識経験を生かしまして、忌憚のない御意見を賜りますよう、御協力お願い申し上げます。

3 委員紹介・会長、副会長選出

・会長、副会長の選任について、委員より事務局案を求められたことから、会長に波木井委員、副会長に穴水委員を指名し、それぞれ承認された。

4 会長あいさつ

本日は残暑厳しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。

当審議会では昨年度、全 7 回の審議会を行いました。お忙しい中での皆様のご協力に改めて感謝を申し上げます。

私の専門分野は経済、金融ということで、トランプ関税の影響が今後どうなっていくか、関心をお持ちの方もいらっしゃると思います。IMF 国際通貨基金のデータによると、これまで、アメリカの平均的な関税率は 2.3%でしたが、現在、新聞報道で言われている比率はこれより高い訳です。

4 月頃から新たな関税率が適用され、いろいろな企業が 4-6 月期決算を発表しておりますが、その決算をみると減益になっており、この辺にまず影響が出始めているということになります。

今後、主要なシンクタンクの見方としては、7-9 月期以降、トランプ関税の大部分について、約 8 割が米国内で価格に転嫁されて、最終的には米国の家庭負担が増加し、その分、米国内の需要が押し下げられますので日本の輸出企業には、相応にマイナスとなっていくと言われております。

日本経済全体への影響について、国内での DX や GX の関連投資などが堅調で、そういった設備投資の拡大や、賃金上昇の継続による個人消費の底堅さや、利子といった内需の下支えにより日本の経営が大きく落ち込む事はないというのが大方の見方です。ちょっと楽観的というと語弊があるかもしれませんが、そんなに心配する事もないと感じております。

細かい話になってしまいましたが、本日も活発な議論を宜しくお願い申し上げます。

■市長公務のため途中退席

5 案件

案件（1）

第 2 次甲斐市総合計画（後期基本計画）の成果指標達成状況について事務局から説明

(委員)

49 番の公共下水道整備率について、私のところは下水の工事がまだ行われていないので、いまだに浄化槽を使っております。全市的には、どの程度整備が完了していて、あと残りがどれくらいあって、あと何年間で行われるのか。

(事務局)

全整備総面積が 1,802 ヘクタールあり、そのうち今現在 1,323 ヘクタールほどが、整備が完了している状況であります。その中で、実際に令和 6 年度末の整備率としては、73.42%となっており、担当課に確認したところ、令和 17 年度までに、完了できるように事業を進めていると聞いている。

(委員)

5「長期欠席児童生徒状況調査」について、市が関わっていくのは、小中学生までですが、どのように高校まで関わっていくのか、というところに関心をもっている。不登校は親の理解によっても増えており、何十万人いると聞いている。

学校に再び戻ってくるという話もあり、自主学習の場がかなり整ってきているが、ここで取り逃してしまうと、次にどうなるのかと不安に感じる。

不登校になってしまうと中々戻れないという話も聞いているので、令和 5 年度時点では、不登校生徒に対するオークルーム在籍率が 11%となっているが、第 3 次計画では令和 11 年度に 18%、令和 16 年度に 20%という目標を設定しているので、これをできるだけ進めていただきたい。

(事務局)

第 3 次計画の中にも、多様な学びに対応した教育の推進ということで、オークルームを中心とした不登校対策の充実も図っていきたいと考えている。また一人ひとり状況は異なっているので、きめ細かい対応等も必要となるので、市としても出来る限りの事の対応をしていきたい。

(委員)

子供は大学くらいまでは山梨に在籍が多いと思う。高校からは義務教育ではなくなるが、最後のところも機能していただければと思います。

(委員)

1 番、2 番、3 番の学校評価・児童生徒アンケートでは、児童生徒に対して授業が分かるか、分からないか、という主観的な評価が結果として表れているが、

全国の学力テストや、県が行う二年生や五年生を対象としたテストなど客観的な数字についても策定するときに検討したのか。

(事務局)

計画策定にあたっては、教育委員会と協議をしながら、進めてきたところである。その中で、数値としてお示しでき、評価可能なものを指標として設定した。

(委員)

設定する中では全国学力状況調査結果は考慮せず、学校評価の項目のみで、それを中心に考えた事でよろしいか。

(事務局)

その通りである。学校評価アンケートに基づいて指標を算出した。

(委員)

全体感の話であるが、総合計画の達成状況について、29%とは低いのではない。しかし、総合計画掲げられていた目標人口は上振れしていて、全体として甲斐市の政策が上手くいっていると感じる。一方、達成率の指標が3割に満たないこと審議会としてどう評価するかコメントしなければならないと考えている。計画期間がコロナ禍でもあったが、コロナ感染症の影響はどの程度あったのか。コロナ禍によって考え方も変わり目標設定は不要になったものもあると考える。定性的な評価等について議論しているか教えていただきたい。

(事務局)

成果指標達成状況が30%を割る数字は達成率としては低いという認識ではある。しかし、この目標値を設定した時期が令和2年度なので、令和元年度の現状値を踏まえて令和6年度の目標地を設定している。計画期間がコロナ禍ということもあり、全体として達成率が低かった。コロナ感染症の影響がどの程度あったかの分析はしていないが、5年後の目標値を設定しているので、項目によっては高い数値を設定し、取組みを進めてきた。

そういった状況の中で、達成率が3割を割っているが、この第2次甲斐市総合計画の後期基本計画はこれで終わりということではなく、第3次甲斐市総合計画においても引き続き継続して実施していく取組もある。仮に指標として取り上げられていないものであっても個別計画の中で取組みを進め、魅力あるまちづくりを、今後も推進していく。

(委員)

数字としては低かったが、全体としては非常に上手く政策としては進めてきていて、コロナの影響やコロナ後の社会情勢や意識や変化を踏まえた上で、次の計画策定につなげていければと総括できればと思う。

(事務局)

全国的な人口減少という問題がある中で、令和2年度の国勢調査人口は千人弱だが、増加している。しかしながら、甲斐市も人口減少というのは避けられない状況ではある。人口減少対策に取り組むとともに皆様にとってよりよいまちづくりを総合計画や総合戦略に基づいて進めていきたい。

案件(2)

甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の重要業績評価指標(KPI)達成状況について事務局から説明

(委員)

昨年もこの話をしたが、15番移住定住促進事業を通したUターン、Iターン移住してきた人数は令和5年度は77人、令和6年度は98人、目標30人に対して約3倍以上である。実際に移住しているわけだからよいことだと思う。これからは継続して事業をやっていただきたい。

また、21番クラインガルテンの利用者数も非常に伸びている。今後の取り組み予定に「新しい事業の検討」とあるがどんな事業を予定しているのかお聞きたい。

(事務局)

15番の移住者数の増加に伴う事業としては、昨年度、東京で開催されている移住者の相談会や、オンライン相談会の成果が出てきていると感じている。

引き続きそのような事業を開催しながら、多く人を都心から呼び込むようなことを考えている。クラインガルテン事業については、夏場にバーベキューを実施したり、冬場の味噌づくり体験などの事業を展開している。これに新たに都心から人を呼べる事業を所管課で検討している。

(委員)

本日示されている指標以外に、従業員数や、転入者数など数値目標というのが掲げられていると思うが、こちらの評価はしないのか。

(事務局)

従業者数については、経済センサスの活動調査の数値をもとに算出しており、令和3年度の数値は22,107人となっている。コロナ禍の影響があり、若干目標数値には達してはいないが、今のところ現状としては、伸びていると感じている。次回経済センサスの調査が令和8年にあるので、公表され次第、報告させていただく。

なお、転入者数は目標値3,600人に対し、令和6年度実績値は3,204人であった。

(委員)

総合戦略の総括として、参考値でもいいのでまとめてほしい。

(事務局)

議事録を送付する際には数値についてお示しする。

補記

第2期 甲斐市まちひとしごと創生総合戦略 数値目標進捗状況

	現状値 (H30)	目標値 (R6)	実績値 (R6)
1 従業者数	21,554 人	21,800 人	22,107 人 (R3 調査)
2 転入者数	3,537 人	3,600 人	3,204 人
3 定住意向	73.0%	76.0%	78.0% (R5 調査)
4 合計特殊出生率	1.71	1.72	1.32
5 自治会加入率	79.1%	82.0%	77.1%

(事務局) ※田中政策戦略課長

従業員数、転入者数は今後の甲斐市を支えていく上で大事な数値となっている。第2次総合計画の指標には出ていないが、非常に大切な取組みということになっている。昨年度、策定した第3次甲斐市総合計画の中に総合戦略を一体的に作成したが、その中には従業者数と転入者数というのを数値目標として掲げている。

7年度の実績について翌年度の夏頃に実績を報告しながら、その後も毎年報告していく。

(事務局) ※丸山市長公室長

総合計画については、地方自治法の改正によって自治体ごと独自に策定することとなり、甲斐市では、これまでの計画を継承し、市独自で、市の将来像実現に向けた政策が総合計画としてまとめられている。その中でも、教育や福祉、子育ての各々の個別計画において細かい数値を捉えている。総合計画というのは、それらの個別計画の指標を統合して数値目標を管理している。

併せて、総合戦略については、平成 26 年に国が策定したまち・ひと・しごと創生法に基づき、人口減少に特化した計画が総合戦略と考えてもらいたい。については、総合戦略は人口減少に向けて何が重要かというのが各目標で重要業績評価指標を求めているので、細かい指標になっているが、トータル的なものは総合計画、人口減少対策が総合戦略と思っていただきたい。第 3 次総合計画には今後、5 年、10 年先の目標指標が示されているのでご覧いただきたい。

(委員)

総合戦略の 37、38 番と総合計画の 1、2、3 番は同じ指標目標では。

(事務局)

総合計画と総合戦略については、別々の計画に基づき設定された指標となっている。

案件 (3)

第 3 次甲斐市総合計画について事務局から説明

(委員)

重点戦略 4、市域から排出される CO2 の排出量というのがありまして、甲斐市は環境省から採択された脱炭素先行地域でして、5 年後の目標値を定めているが、令和 11 年は、すぐに来てしまうので遅れのないように対応いただきたい。

(委員)

概要版 2 ページの目標人口について、甲斐市は令和 6 年になっても 7 万 5 千人の人口を維持しているが、現実には高齢者が亡くなっているなか、40 代、50 代の方が増えていることが要因で、人口構成に変化が出ていると考えられる。甲府市や韮崎市でも下水道整備は進めているが、利用者は減っている。それに対して甲斐市は下水道や水道を使う人が増えている。

また、一人辺り公園面積について、人口が減っているところは新たな公園を作らなくても一人辺り公園面積が増えている。それに対して甲斐市は若い人が増

えているので、実際の利用率から考えると、もっと公園が必要になると言いつつも最後は人口が減ってくるのでこの辺の戦略を、考えていく必要があるのではないか。

（事務局）※田中政策戦略課長

先ほどの杉田係長の説明していた、まち・ひと・しごと創生総合戦略は、第3次総合計画では、甲斐市デジタル田園都市構想総合戦略に名前を変えるとともに、これまでは総合計画と総合戦略は別冊で作っていたが、総合戦略は人口減少に特化した部分になりますので、今後の人口減少対策の実効性を高めるために総合計画と一体化して策定し、取り組むこととなる。

概要版の6ページにございます、重点戦略1から4までの各項目につきまして、各担当が取り組む中で、市としては人口減少対策を、今後強化していきたいという流れでございますので、よろしくお願いいたします。

（事務局）※丸山市長公室長

国自体が地方分権のなか、人口減少に立ち向かう姿勢でございますので、総合計画と総合戦略を一本化したところであります。併せて先ほど委員から、各項目で同じ指標を使っているのではないかとというご意見につきましても、一本化することによって、解消されます。また、人口の推移、また推計によって、市の公園、公共施設に全部当てはまるのですが、人口が増えているから整備をしていくのかどうかというものにつきましては、人口減少も踏まえ公共施設を20%削減しながら長寿命化、また維持管理をしつつ、利便性を高めるような取り組みを行っております。委員からのご指摘のとおり、我々としても限られた財源の中で市民の利便性を高めるためにも、このような計画をもとに指標を立てて公共施設の維持管理や各施策の対応を行ってまいりたいと思いますので宜しく願いいたします。

（委員）

資料4の市内企業とのマッチング件数ですけれども、私は山梨大学の新技術情報プラザで活動をしているのですが、大学側もやはり上手くやっていきたいと考えており、勉強会やセミナーを開催したいと話題になっている。スタートアップについてはあまり知らないですけれども、そういったものを活用したいというのは大学も考えているのでないか。

山梨大学では、液肥の研究をされていた先生が新しく会社作られたという話もありますので、社会課題解決に向けて、甲斐市内だけでなく、山梨県内など、広い地域を見ながら繋げていただけたらいいかなと思いました。

6 その他

(事務局)

令和7年度の実績値は来年度取りまとめを行い、夏頃に進捗状況の報告を予定している。その他必要に応じて審議会を開催する場合もあるので、皆様の協力をお願いしたい。

以上